

建設産経部会での審査項目

建設産経部会審査

建設産経会委員 委員長 高橋光孝
 委員 飯塚悦男 副委員長 大村晃一
 長田忠広 須藤功 田村宏

令和5年度岩沼市一般会計予算

歳出の部 労働費、農林水産業費（下水道事業会計（農業集落排水事業）繰出に要する経費を除く）、商工費、土木費（下水道事業会計（公共下水道事業）繰出に要する経費及び特定公共下水道事業会計繰出に要する経費を除く）、災害復旧費

令和5年度岩沼市水道事業会計予算

令和5年度岩沼市下水道事業会計予算

令和5年度岩沼市特定公共下水道事業会計予算

建設産経部会委員の質疑及び答弁



高橋光孝
 生活環境課・自転車等駐車場
 都市計画課・緑化推進費
 維持管理事業

問 西口駐輪場に増設の計画はあるのか。
生活環境課長 調査では1日平均で187台程度の空きがあり、駐輪スペース以外に35台程度駐輪しており、注意喚起をしています。駐輪スペースに駐輪しても150台程度の空きがあるので、増設などの計画はありません。
問 銀杏の木の間引きの予定はあるのか。
公園緑地係長 交差点付近や特に密になっているところは、今まで60本間引きをしました。令和5年度も計画しており、落ち葉清掃に係る負担も軽減すると考えます。
建設部長 緑化や火伏などさまざまな機能や目的があります。歩道が狭い、根上がりして歩きづらいなどの声もあり、間引き伐採と併せて安全な歩行空間の確保に努めます。



大村晃一
 土木課
 土木費

問 土木総務費一般管理に要する経費の使用料および賃借料が前年比よりも45万円程高くなっているのはなぜか。
土木課長 自然災害などの被災状況確認において、状況の把握・集約の充実、リスク管理の充実、データの蓄積、データの明瞭化といったところで、土木課がそれらの情報をリアルタイムに確認するためにスマートフォンを導入し、防災のDX化をするためです。
問 システムの情報のDX化というのは更新するといよりは、新たなシステムを取り入れるという解釈でいいのか。
土木課長 新たなシステム、新たなスマートフォンを導入して対応していきたいと考えています。



飯塚悦男
 商工観光課
 地域産業振興事業費

問 中小企業・小規模企業振興基本条例に基づいて、どのような施策を考えているのか。
商工観光課長 中小企業や小規模事業者の受注機会の拡大に努めることを基本理念に掲げています。これについては、毎年庁舎掲示板で文書を発出し、市内事業者を優先的に使うことを全職員に周知していますので、情報共有がされていると認識しています。
問 中小企業はISOの取得が難しいので、配慮をしているのか。
商工観光課長 市の業務の中では、これまでしたものがあり、そういうものに関しては制限を設けていませんので、個人事業主や小規模事業者の方にお声がけをし、事業に参画していただいています。



長田忠広
 農政課
 田んぼダム実証実験

問 スマート田んぼダム実証実験を、令和4年4月27日から10月31日まで実施した。そこで、実証実験の成果と新年度の事業でどのようにしていくか伺う。
農政課長 昨年7月に降った総雨量98・5ミリメートルの雨では、およそ1500トンの貯水が確認できました。仮に西部全体となれば小規模ダムに匹敵するぐらいの効果がありました。令和5年度は、この実績を農家の方々にアピールしたいと思っています。そして、やってみたいという人を募る期間にしたいと思っています。それをもって令和6年度に計画を策定し、令和7年度に整備するというスケジュールを描いています。



須藤功
 農業委員会
 農業委員会活動事業

問 新年度は地域計画を策定していくというが、地域計画とはどういうものか。
農業委員会事務局主査 現在「人・農地プラン」というものがあり、令和5年4月に法定化され、地域計画となります。地域計画は農地一筆ごとに10年後の耕作者を地図にして計画を策定するというのもので、最終的に市で公告します。
問 一筆ごとの耕作者を定めることは難しいが、計画を策定すると効果はどうか。
農業委員会事務局長 地域計画における19地区について、耕作者や担い手に集まっていたが、ワークショップを開催します。地図に落とし込み、遊休農地や耕作放棄地等が減少していく効果が期待されています。



田村宏
 都市計画課・千年希望の丘管理事業
 地方創生推進課・矢野目西土地
 区画整理事業

問 千年希望の丘の草刈り作業委託料の2000万円からの金額は公正さ、公明さを求め、いざというときに市にとって働ける事業者によっていただき養成するために同意契約から一般競争入札にするべきと思うがどうか。
建設部長 新年度予算の対応となるため、提案いただいた意見やメリット・デメリットを精査し委託業務の契約を進めていきます。
問 企業誘致に大切なことは、とにかく造成して常に企業がいつ来ても誘致できる体制を整えることが重要で、5年・10年・20年のスパンで先を見て早めに進めてほしいがどうか。
総務部長 企業の意思決定は非常に速いと聞いており、乗り遅れない迅速な対応が必要になると思います。